

統計委員会 国民経済計算部会
第3回 財政・金融専門委員会 議事要旨

1. 日時 平成21年9月30日(水) 15:00～17:00
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室(4階 403号室)
3. 出席者
(委員)
藤井委員長、中村臨時委員、岩本専門委員、関川専門委員
(審議協力者)
総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、日本銀行
(事務局)
岩田経済社会総合研究所長、中藤経済社会総合研究所次長
私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、乾統計委員会担当室長
増淵上席主任研究官、長谷川企画調査課長、広田国民支出課長、他
4. 議事
(1) 公的部門分類の見直しについて
(2) その他
5. 配布資料
資料1 公的部門の分類基準の見直しについて(前回ご指摘事項を踏まえた対応案)
資料2 分類基準の見直しによる公的部門分類の変化(改訂版)
参考1 分類基準の見直しによる公的部門分類の変化(前回資料)
参考2 各種国際基準からの関連箇所の抜粋
参考3 主要国における部門分類に関する実務上の考え方

6. 議事要旨

第2回財政・金融専門委員会(平成21年7月31日)における各委員からの指摘事項に対する対応案及び、それに基づく政府諸機関の部門分類のシミュレーション結果を事務局より説明。(資料1～2)

それに関して以下の議論があった。(「→」は事務局側発言)

<総論>

- 今回の公的部門の分類基準の見直しについては、詳細かつ十分な検討が行われ、世界に誇れる内容となった。大いに評価できる。

<政策金融機関の取扱いについて>

- ESA95(European System of Accounts 95)の考え方は、金融/非金融の判定に関する08SNAの内容と一部乖離するが、これは08SNAの記述の方に不備があると考えべき。この点については、いずれかの機会に日本から指摘をしていくべき。

<社会保障基金の OECD SOCX との整合性について>

- OECD Social Expenditure Database (SOCX)との乖離が縮小し、整合性が高まったのは望ましい。
- 社会保障基金への該当条件の「強制加入・負担」については、08SNAの文言から削除されたと読み取れるので、我が国の条件からも削除すべきでないか。
→ 国際連合やEurostatに確認して、「強制加入・負担」の条件を削除する意図が明確に確認できれば、我が国の条件からも削除することとしたい。

<国の財務書類との比較について>

- 今回の見直しで国の財務書類の格付けと新たに一致しなくなったものの中で、社会保障基金についてはやむを得ないが、公的企業で一致しなくなるJT、JR4社などに関しては、財務書類側で連結基準を再考してもらおうよう調整を図ってはどうか。
→ 財務省等にSNAの考え方を示すなど、調整を図っていきたい。

<日本高速道路保有・債務返済機構の取扱いについて>

- 高速道路の貸付けについては、旧国民経済計算調査会議における議論を経て、ファイナンシャル・リースとして整理されたことから、現時点においては、公的金融に格付けることで構わないが、PPP(Public-Private-Partnership)としての考え方につ

いて、今後検討してほしい。

→ PPPとしての捉え方も含め、今後も検討したい。

<一時国有化のケースについて>

- 一時国有化といっても、個別のケースの事情により、全般的な基準を設けることは困難である。事務局案のとおり、そのような事態が発生したときに個別に検討することで良いのではないか。

<採用する政府支配の有無の基準について>

- 事務局の提案する政府支配の有無の基準Ⅱでは、「①50%超の議決権等保有又は『②統治機関の支配かつ③主要ポストの任免権を有している場合』に政府支配があるとしているが、統治機関を支配していれば、通常は、主要ポストの任免権があると考えられることができるため、「②かつ③」という整理はおかしいのではないか。

- 08SNAの記述からも「②かつ③」という組み合わせは不自然。基準Ⅲの「①又は②」のほか、①のみで判定する基準Ⅰを採用することも考えられる。

→ 修正する方向で考え方を整理したい。

<部門分類の対象範囲について>

- 地方政府関係は、今回の分類基準に示されていないが、中央政府関係と同様に見直しを行うことで良いか。

→ 今回は、中央政府関係についてのみシミュレーションを行ったもの。今後同じ基準で、地方政府関係も見直す。

<まとめ>

- 本日の議論で、概ね意見が一致した。
- 内閣府に対して以下の対応を求める。
 - ・ 社会保障基金の基準については、国際連合や Eurostat 等の SNA 関係者に趣旨を確認して、「強制加入・負担」の条件を削除する意図が明確に確認できれば我が国の条件からも削除する。
 - ・ 政府支配の有無の基準については、本日の委員会の意見を踏まえる方向で修正する。
- 結果については、11月の新体制の SNA 部会に報告する。

(以上)

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。